**炭素生産性向上計画書**

応募日：令和５年　月　　日

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 企業名 |  | 代表者名 |  | 年齢 |  |
| 所在地 | 〒山口県 |
| 担当者 | 役職名 |  | 氏名 |  |
| 電話番号 |  | E-mail |  |
| HPアドレス |  | 設立年月日 |  |
| 業種 |  | 従業員数 | 名 |
| 売上高 | 直近 | 千円 | 営業利益 | 直近 | 千円 |
| 前期 | 千円 | 前期 | 千円 |
| 前々期 | 千円 | 前々期 | 千円 |
|  |
| ※文字制限は特に設けておりません。また、分かりやすいように下線を引くことや図・イラストをお使いください。 |
| 1. 現在の事業内容（主な製品・サービス、主要顧客）
 |
|  |
| 1. 目指す将来像（長期的に達成したい目標、ビジョン）

※自社製品等と同事業で導入する設備等を組み合わせることでの市場優位性を含めることが必須となります。 |
|  |
| 1. 今後（短・中期的）な事業展開プロセス

※以下２点の要素を含めることが必須となります。※できるだけ具体的かつ定量的に示すこと。また売上拡大に寄与できるとなおよい。❶今回の事業（設備等の導入）により、CO2排出がどの程度削減できるのか。❷今回の事業（設備等の導入）により、どれくらい生産性向上につながるのか。 |
| 〇定量的な目標

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 設備等名 | 比較対象 | CO2削減規模 | 生産性向上規模 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

 |
| 1. 持続的経営の実現に向けて解決するべき経営課題

※脱炭素化に資する自社の解決すべき課題を含めることが必須となります。 |
|  |
| 1. 事業成果目標指数
 |
| ■今後３年間の付加価値額及びその伸び率（決算書の数値をベースに算定）

|  |  |
| --- | --- |
| 経営の向上の程度を示す指標 | 付加価値額 |
| （千円） | 現状からの伸び率（%） |
| 現　状（　年　月） |  | ― |
| １年後 |  |  |
| ２年後 |  |  |
| ３年後 |  |  |

＜上記、付加価値額における伸び率の算定根拠について＞ 【作成上の注意】※ 付加価値額＝営業利益＋人件費＋減価償却費※ 人件費は、以下の各項目の全てを含んだ総額とすること。ただし、これらの算出ができない場合においては、平均給与に従業員数を掛けることによって算出すること。　・売上原価に含まれる労務費（福利厚生費、退職金等を含んだもの）　・一般管理費に含まれる役員給与、従業員給与、賞与及び賞与引当金繰入れ、福利厚生費、退職金及び退職給与引当金の繰入れ　・派遣労働者、短時間労働者の給与を外注費で処理した場合の当該費用※ 減価償却費は、以下の各項目の全てを含んだ総額とすること。ただし、各費用項目について把握できない場合においては、当該項目については省くこと。　・減価償却費（繰延資産の償却額を含む）　・リース・レンタル費用（損金算入されるもの）※ 「現状」には、直近の決算実績値を記載すること。 |
| 1. 伴走支援において特に望む支援希望（任意）
 |
| □ＤＸ□海外販路□知的財産□人材育成□人材確保□その他（具体的に）※伴走支援は、基本、国内での販路開拓支援をベースに実施しますが、当該支援以外に希望する支援があれば、□に✓を記入するとともに、希望する内容について具体的に記載してください。 |